



平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月8日

上場取引所 東

上場会社名 ミニストップ株式会社

コード番号 9946

URL <http://www.ministop.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮下 直行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理担当

(氏名) 伊藤 嘉規

(TEL) 043-212-6472

四半期報告書提出予定日 平成28年1月13日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第3四半期の連結業績(平成27年3月1日~平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	148,735	22.4	3,151	20.2	3,918	11.5	1,510	17.0
27年2月期第3四半期	121,537	11.2	2,621	△37.3	3,514	△31.1	1,291	△34.0

(注) 包括利益 28年2月期第3四半期 1,474百万円(△22.9%) 27年2月期第3四半期 1,913百万円(△54.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第3四半期	52.17	52.10
27年2月期第3四半期	44.60	44.52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第3四半期	127,471	64,179	47.9
27年2月期	130,913	63,140	46.4

(参考) 自己資本 28年2月期第3四半期 61,034百万円 27年2月期 60,689百万円

(注) 27年2月期の総資産には期末金融機関休業日による仕入債務等の未決済分が10,276百万円含まれております。また、当該金額を控除した場合の自己資本比率は50.3%となります。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	22.50	—	22.50	45.00
28年2月期	—	22.50	—		
28年2月期(予想)				22.50	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日~平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	209,000	28.9	3,400	14.7	4,300	3.2	1,000	14.1	34.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 2社 (社名) VINH KHANH CONSULTANCY CORPORATION、  
 MINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITED、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年2月期3Q	29,372,774株	27年2月期	29,372,774株
② 期末自己株式数	28年2月期3Q	407,771株	27年2月期	423,552株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年2月期3Q	28,962,008株	27年2月期3Q	28,946,142株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) セグメント情報等 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の国内の状況は、緩やかな景気回復により所得・雇用環境が改善傾向となる中、個人消費についても底堅い動きが見られました。小売業につきましても、業界再編、異業態間の競争激化など厳しい環境が続く中、コンビニエンスストア業態は地域に欠かせない生活インフラとして店舗数・売上高ともに一貫して成長を続けています。

このような状況の中、当社グループは“私たちは、「おいしさ」と「便利さ」で、笑顔あふれる社会を実現します。”というミッションの下、“もっと便利、もっと健康、もっと感動、毎日行きたくなる店舗をつくります。”というビジョンの実現に向け、国内コンビニエンスストア事業および海外エリアフランチャイズチェーン展開を推進してまいりました。

当第3四半期連結累計期間における連結業績は、以下の通りとなりました。

営業総収入	1,487億35百万円	(前年同期比122.4%)
営業利益	31億51百万円	(前年同期比120.2%)
経常利益	39億18百万円	(前年同期比111.5%)
四半期純利益	15億10百万円	(前年同期比117.0%)

営業総収入は、ミニストップ㈱の加盟店からの収入の増加および直営店売上高の増加、韓国ミニストップ㈱の売上高の増加およびウォンレートの上昇などにより、前年を上回りました。その結果、営業利益、四半期純利益は前年を上回りました。当第3四半期連結決算において、連結子会社である青島ミニストップ有限公司に係るのれんの減損損失として1億58百万円を特別損失に計上しました。

なお、ミニストップ㈱の個別決算において、関係会社出資金評価損として14億57百万円を特別損失に計上しましたが、連結上は消去されるため、連結業績への影響はありません。

国内および海外のエリアフランチャイジーを含めた当第3四半期連結会計期間末店舗数は4,933店舗となりました。

各セグメント別の業績は以下の通りです。

## [国内事業]

ミニストップ㈱のチェーン全店売上高は前年同期比100.5%となりました。ミニストップ店舗の既存店1店1日当たりの売上高前年同期比(以下、既存店日販昨対)は100.6%、店内加工ファストフードの既存店日販昨対は107.0%、コンビニエンスストア商品の既存店日販昨対は99.8%でした。

店内加工ファストフードは、テレビCMなど積極的なプロモーション活動を実施したコールドスイーツ商品を中心に、前年を大きく上回る売上となりました。国産和栗を贅沢に使用した「プレミアム和栗モンブランソフト」やベルギーチョコをふんだんに使用した「ベルギーチョコプリンパフェ」など、秋冬の嗜好に合わせた濃厚な味わいを楽しめる商品を発売し、ご好評いただきました。ホットスナック商品は、リニューアルした人気定番商品の「ジュシーチキン」や脂肪分が少ない鶏むね肉を使用した新商品「フィレチキ」などによってチキン類の販売が伸長したほか、キャンペーン効果などによりポテト類の販売が伸長しました。インスタアコーヒーは新型マシンの全店導入が完了し、さらに販売数の多い店舗へのマシン増設を進めました。また、10月には焙煎と製法にこだわった豆への切り替えを実施するなどにより、順調に販売を伸ばしました。

コンビニエンスストア商品は、たばこ・雑誌の売上は前年を下回りましたが、リニューアルしたチルド弁当・調理パン・レンジ麺が好調に推移したほか、品揃えの拡充と在庫量の増加を徹底したことにより、おにぎり・寿司・サラダなどの分類で販売が増加しました。また、チルドカップ飲料やスナック菓子はオリジナル商品を充実させたことによって売上を伸ばしました。カップ麺や菓子、酒などの分類では、イオングループ限定商品や他チェーンには無いユニークな商品の取り扱いを増やしました。販売促進活動は、イオンの電子マネーWAONを活用したキャンペーンを実施したことにより、WAONカードの利用率が増加しました。

各種サービスは、POSAカードの取り扱い高が増加しているほか、マルチメディア端末「MINI STOP

「Loppi」の利用件数が伸長しております。インターネットショッピングモール「楽天市場」購入商品の店頭受け取りサービスを開始したほか、SNSやメールを通じて商品を贈ることができるソーシャルギフトサービスでは販売チャネルを増やすなど、利便性の向上に取り組みました。

また、老朽化した店舗の改装を積極的に実施し、店舗の美観の改善や新しい販売仕器の導入を行いました。同時に売場レイアウトの見直しや品揃えの拡充に取り組み、既存店の競争力を向上させました。

売上総利益率は、店内加工ファストフードの売上構成比が上昇したことや、米飯・ソフトドリンクなどの利益率が改善したことによって前年同期から0.6ポイント改善して31.3%となりました。

販売費及び一般管理費は、新規出店の増加、積極的な既存店改装の実施、加盟店の品揃え支援の強化などにより、前年を上回りました。

昨年9月に立ち上げた新業態「cisca(シスカ)」は今期4店舗出店して6店舗となりました。ciscaはカロリー控えめの蒸しドーナツや、野菜や果物のスムージーなど健康感のある品揃えが好評いただいております。店内加工のお弁当やおつまみ、アルコールメニューの取り扱いを拡大したほか、販売促進の強化によってコーヒーの販売を伸ばしました。

店舗開発は、計画的にスクラップ&ビルドを実施し、積極的な出店を進めた結果、出店数は前年を大きく上回る90店舗（cisca含む）となりました。閉店は46店舗となり、当第3四半期連結会計期間末店舗数は前年度末比44店舗増店の2,195店舗となりました。

ネットワークサービス(株)は定温センター13か所、常温センター7か所を運営し、国内ミニストップ店舗向けの共同配送事業を展開しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における国内事業の営業総収入は618億75百万円（前年同期比103.8%）、営業利益は27億91百万円（同107.1%）となりました。

#### [海外事業]

韓国の韓国ミニストップ(株)は、たばこ増税の影響もあり、既存店売上が伸長したことや、店舗数が増加したことにより、営業総収入は前年を上回りました。米飯類の品揃え強化に取り組んだほか、店内加工ファストフードのソフトクリームやドリンク類が新商品の投入により販売を伸ばしました。店舗開発を積極的に行った結果、新規出店は230店舗、閉店は89店舗となり、当第3四半期連結会計期間末店舗数は2,143店舗となりました。

中国の青島ミニストップ(株)は、既存店売上が前年を上回ったことや店舗数が増加したことにより、営業総収入は前年を上回りました。品質向上に取り組んだ弁当・おにぎりや、メニューを強化した店内加工ファストフードの中華まん・おでんなどの売上が伸長しました。同会計期間末店舗数は59店舗となりました。

ベトナムのMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDは、既存店の改装を積極的に実施したことにより、店内加工ファストフードを中心に売上を順調に伸ばしました。同会計期間末店舗数は19店舗となりました。

その他出店国を含む海外5エリアでの同会計期間末店舗数は2,738店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における海外事業の営業総収入は868億60百万円（前年同期比140.2%）、営業利益は3億60百万円（前年同期実績 営業利益14百万円）となりました。

#### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

##### (資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ34億42百万円減少し、1,274億71百万円となりました。これは主に器具及び備品が21億56百万円、現金及び預金が18億32百万円、投資有価証券が8億7百万円、未収入金が6億85百万円増加し、関係会社預け金が90億円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ44億81百万円減少し、632億91百万円となりました。これは主に未払法人税等が11億2百万円増加し、買掛金が39億30百万円、短期借入金が6億70百万円、1年内返済予定の長期借入金が5億18百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ10億39百万円増加し、641億79百万円となりました。これは主に四半期純利益を15億10百万円計上し、為替換算調整勘定が7億58百万円減少したことによります。

#### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

2016年2月期の業績予想につきましては、現時点では2015年4月9日の決算短信で公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

2015年4月14日にVINH KHANH CONSULTANCY CORPORATION（以下、「V K C」）の議決権を51.0%取得し、これに伴いV K Cは2015年4月17日にMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDの全出資持分を取得したため、第2四半期連結会計期間より、それぞれ連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が40百万円増加し、利益剰余金が26百万円減少しております。

また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,282	14,114
加盟店貸勘定	7,252	6,815
商品	4,139	3,109
未収入金	9,988	10,674
関係会社預け金	14,000	5,000
その他	5,144	5,551
貸倒引当金	△107	△112
流動資産合計	52,699	45,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,660	13,988
機械装置及び運搬具（純額）	2,540	2,462
器具及び備品（純額）	9,610	11,767
土地	380	380
リース資産（純額）	715	568
建設仮勘定	168	712
有形固定資産合計	27,075	29,879
無形固定資産		
ソフトウェア	2,024	2,026
のれん	75	516
その他	47	182
無形固定資産合計	2,147	2,726
投資その他の資産		
投資有価証券	9,714	10,522
関係会社株式	633	574
長期貸付金	446	312
差入保証金	31,735	31,737
その他	6,666	6,765
貸倒引当金	△207	△198
投資その他の資産合計	48,990	49,712
固定資産合計	78,213	82,318
資産合計	130,913	127,471

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	32,257	28,326
加盟店借勘定	1,288	840
短期借入金	726	55
1年内返済予定の長期借入金	658	139
未払金	6,484	6,374
未払法人税等	105	1,208
預り金	11,671	12,127
賞与引当金	231	575
店舗閉鎖損失引当金	20	23
その他	1,841	1,380
流動負債合計	55,286	51,052
固定負債		
長期借入金	142	—
リース債務	551	387
長期預り保証金	7,827	7,495
退職給付に係る負債	723	861
資産除去債務	2,133	2,192
その他	1,107	1,301
固定負債合計	12,487	12,238
負債合計	67,773	63,291
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,491	7,491
資本剰余金	7,643	7,643
利益剰余金	39,579	39,752
自己株式	△747	△719
株主資本合計	53,966	54,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,346	6,208
為替換算調整勘定	1,746	988
退職給付に係る調整累計額	△370	△329
その他の包括利益累計額合計	6,722	6,866
新株予約権	62	48
少数株主持分	2,387	3,096
純資産合計	63,140	64,179
負債純資産合計	130,913	127,471



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
営業総収入	121,537	148,735
営業原価	70,035	92,087
営業総利益	51,501	56,648
販売費及び一般管理費	48,880	53,497
営業利益	2,621	3,151
営業外収益		
受取利息	534	553
受取配当金	132	134
違約金収入	179	169
その他	186	118
営業外収益合計	1,032	976
営業外費用		
支払利息	71	49
持分法による投資損失	33	38
その他	34	120
営業外費用合計	139	208
経常利益	3,514	3,918
特別利益		
固定資産売却益	39	26
投資有価証券売却益	—	40
その他	4	4
特別利益合計	43	70
特別損失		
減損損失	1,019	710
店舗閉鎖損失	343	149
事業撤退損	69	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	46	23
その他	67	25
特別損失合計	1,546	909
税金等調整前四半期純利益	2,012	3,080
法人税、住民税及び事業税	316	1,388
法人税等調整額	398	108
法人税等合計	715	1,497
少数株主損益調整前四半期純利益	1,296	1,583
少数株主利益	5	72
四半期純利益	1,291	1,510

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,296	1,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	242	861
為替換算調整勘定	369	△987
在外子会社の退職給付債務調整額	5	—
退職給付に係る調整額	—	46
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△28
その他の包括利益合計	617	△108
四半期包括利益	1,913	1,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,821	1,654
少数株主に係る四半期包括利益	92	△180

(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等  
【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2014年3月1日 至 2014年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業総収入及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業総収入			
外部顧客に対する営業総収入	59,581	61,956	121,537
セグメント間の内部営業総収入又は振替高	295	—	295
計	59,876	61,956	121,833
セグメント利益	2,606	14	2,621

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	国内事業	海外事業	合計
減損損失	837	182	1,019

II 当第3四半期連結累計期間(自 2015年3月1日 至 2015年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業総収入及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業総収入			
外部顧客に対する営業総収入	61,875	86,860	148,735
セグメント間の内部営業総収入又は振替高	385	—	385
計	62,260	86,860	149,121
セグメント利益	2,791	360	3,151

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「国内事業」のセグメント利益は8百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	国内事業	海外事業	合計
減損損失	446	264	710

(注) 海外事業において、青島ミニストップ有限公司ののれんの減損損失158百万円を計上しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 2015年3月1日 至 2015年11月30日)

該当事項はありません